

未来のために

ここでは、私たちの未来を考える上でとても重要な視点である共に生きる社会、多文化共生について専門家である羽賀友信さんにシリーズでご寄稿いただいています。



筆者：羽賀 友信さん

- ・長岡市国際交流センター「地球広場」センター長
- ・新潟 NGO ネットワーク顧問
- ・JICA 地球ひろば 国際協力サポーター
- ・長岡市教育委員
- ・JICA 専門家

※当事業団多文化共生アドバイザー

水害と地域力

◆鬼怒川の決壊◆

9月10日、台風18号が栃木、茨城地方に豪雨をもたらし、広範に及ぶ洪水被害を引き起こしました。原因の一つは、次々と積乱雲が北上に連なる線状降水帯が鬼怒川の流域に長居し、集中豪雨をもたらしたことです。これにより、堤防が数カ所で決壊し、上流から下流にかけて同時に大きな災害を引き起こされたことにより、避難活動は困難を極め、孤立する被災者が多々生じました。

◆治水の歴史◆

水害に見舞われた常総市を中心とした地域は、鬼怒川と小貝川に挟まれており、古代から水害に見舞われてきた地域です。これらの川は、かつて利根川の手前で合流し、氾濫を繰り返していましたが、徳川家康が60年をかけて利根川の流れを江戸湾から銚子へと付け替えたのに伴い、それぞれに利根川への出口を持たせ、水害を避ける工事をしました。後年、荒川放水路も東京湾に向けて造られました。しかし、今回はその能力を遥かに超えた災害が起きてしまいました。

◆市の危機管理◆

常総市の人口は、約65,000人、外国人人口は4,000人で人口の6%です。その約半分はブラジル人であり、多くは日給の労働者です。常総市役所は鬼怒川が決壊した場合、1～2m水没するとハザードマップに記載されていましたが、そこが災害対策本部に指定され、同時に避難所にもなっていました。実際、水没し電源が失われ、災害対策本部の機能は失われました。また避難指示も後手後手に回り、流域被害にもかかわらず流域全体ではなく、特定の地域のみに出され、多くの命が失われてしまいました。今後の危機管理体制が見直される必要が大いにあります。

◆市民力と地域力◆

水害後、日頃からブラジル人支援を行ってきたN

PO法人「茨城NPOセンター・コモンズ」が中心となって、水害の一番ひどい水海道地区で「たすけあいセンターJuntos」を立ち上げました。Juntosとは「一緒」を意味するポルトガル語です。ここでは①片付け資機材の貸し出し、②支援物資の受け付け・配布、③「助けて」「困った」ニーズの受け付け、④お役立ち情報やボランティア情報の提供、⑤生活再建への相談、⑥常設の地域交流スペースなどの支援を行っています。私の住む長岡からも「チーム中越」の経験値の高い2人のメンバーが支援に入り、一人は水害発生から一月後の今も頑張っています。

外国人被災者にとって、国の支援金だけでは数百万円という再建費用を賄いきれないのが実態です。今後、生活再建に際しては、個々のケースに対応した相談アドバイスが必要であり、今までのようにITを活用して遠隔から翻訳のサポートをするだけでは足りず、対面でポルトガル語を使える相談窓口が必要になります。全国のネットワークと連携して、地域の人々が自力で立ち上がるために長期的な支援が必要となります。

Juntos 代表の横田さんは、災害を機に格差が広がったり、まちで暮らす外国人と日本人の溝が深まることを懸念しています。一方この災害を一つの改革のチャンスととらえ前向きに取り組んでいきたいと話しています。我々外部の人間もボランティア支援や寄付金支援を継続的に進める責任があります。



《国土交通省ホームページより》